農研機構
NARO
2025
Jan
ISSN 2434-950X

東北研ニュース

Tohoku
Agricultural
Research Center

巻頭言

農業･食品版 Society 5.0 の実現に向けて

農研機構理事長　久間 和生

巻頭言
農研機構理事長　久間 和生
研究の紹介
・収量が高い大豆新品種「そらひびき」
・東北の春まきタマネギ栽培；土壌の選択で早く収穫できる！
・除染後農地への牛ふん堆肥施用による畑作物の生産性向上と放射性セシウムの移行低減
人
新規採用者からのメッセージ
トピックス
表彰・受賞、特許等

▲収穫間近の大豆新品種「そらひびき」（岩手県盛岡市）

巻頭言 Message

農業・食品版 Society 5.0の実現へ向けて

農研機構理事長
久間 和生（きゅうま かずお）

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。昨年は、1月に発生した令和6年能登半島地震、8月の日向灘を震源とする地震に加え、9月は能登半島で豪雨が発生するなど、被災地域の皆様には大変厳しい一年であったと存じます。被災された皆様にお見舞い申し上げるとともに、復興が一日でも早く進み平穏な日常が戻りますこと、そしてすべての皆様にとって今年が良い年になることを、心よりお祈り申し上げます。

日本の農業・食品産業は、大きな変革期にあります。我が国の農業を取り巻く環境を見ると、就農者の減少と高齢化、飼料や肥料の価格高騰、越境性感染症や病害虫の流行、気候変動による生産の不安定化などの問題が顕在化しています。これを受け、昨年、25年ぶりに食料・農業・農村基本法が改正されました。

私は2018年4月の理事長就任以来、農業・食品分野のSociety 5.0※ 実現により、①「食料自給率向上と食料安全保障」、②「農産物・食品の産業競争力強化と輸出拡大」、③「生産性向上と環境保全の両立」に貢献することを農研機構の組織目標として掲げてきました。これらは、改正食料・農業・農村基本法の方針、みどりの食料システム戦略の目指す姿や石破総理が掲げる地方創生2.0とも完全に一致します。環境と調和のとれた持続可能な食料システムの確立は喫緊の課題で、新たな価値を創造し、イノベーションで日本の農業を改革することが求められています。

昨年のノーベル賞は、物理学賞、化学賞ともにAIに関係する研究業績が受賞しました。これは、異分野融合によって創生されたAIが社会に広く大きなインパクトを与えていることを示しています。すでに私たちの生活でもAIを身近に感じるようになりました。今後、私たち研究機関は、AIに代表される先端技術の急速な進化を先読みし、国益に資する研究開発をリードする必要があります。このような中、農研機構は昨年国内初となる農業用生成AIを発表しました。生成AIは学習した膨大なデータを使って、テキストをはじめとする多様な形式のデータを自動的に生成する革新的技術です。農業の知識に特化した農業用生成AIは、農業分野のSociety 5.0実現に向けた強力なツールとなります。現段階では県の普及指導員への提供を想定していますが、今後、公設試をはじめとする関係機関の協力を頂きながら、より高度な農業用生成AIへと進化させ、スピーディに社会実装して参りますので、ご期待下さい。

2024年には、スマート農業技術活用促進法も制定・施行されました。農業を取り巻く環境に対応し、持続可能な食料システムを実現するキーテクノロジーの一つはスマート農業技術です。農研機構は2019年より農林水産省と連携してスマート農業実証プロジェクトを進めてきましたが、新法に基づいて農研機構のほ場や施設をスタートアップ等に供用し、技術開発と普及を加速します。理事長直下にスマート農業施設供用化推進プロジェクト室を設置して、施設供用や技術支援などを推進し、全国の隅々にまでスマート農業技術を本格普及させる所存です。

本年は、農研機構の第5期中長期計画（2021～2025年度）の集大成の年です。農研機構は、農業AIやスマート農業などの研究開発・成果の普及を加速するとともに、産学官連携のハブ機能を強化し、農業・食品分野のSociety 5.0実現に挑戦してまいります。関係の皆様には今後も変わらぬご支援・ご協力、農研機構との連携をお願いします。

※AI、データ、ネットワーク、センサー技術などを活用し、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムによって新たな価値を創造して、経済発展と社会課題の解決を両立させた人間中心の社会を目指す考え方。

収量が高い大豆新品種「そらひびき」～東北南部・北陸での普及始まる～

水田輪作研究領域
南條 洋平（なんじょう ようへい）

はじめに

国産大豆の需要の増加が見込まれており、増産・安定供給が求められています。日本の大豆の平均単収は169kg/10aで北海道を除く都府県においては133kg/10a（農林水産省、令和5年産大豆（乾燥子実）の収穫量）と安定供給に向けて十分とはいえない水準です。単収向上のため、農研機構は収量の高い大豆新品種「そらシリーズ」（「そらみずき」「そらみのり」「そらひびき」「そらたかく」）を育成しました。「そらシリーズ」各品種は普及が始まっており、東北農業研究センターが育成した「そらひびき」も東北南部、北陸での普及が始まっています。

「そらひびき」の特徴

「そらひびき」は、西日本で栽培されている品種「サチユタカ」と収量が高い米国品種「LD00-3309」の交配により生まれた新しい多収大豆品種です（写真1）。東北南部（山形県）、北陸（新潟県、石川県）での実証栽培試験では、現地で栽培されている品種と比べて2割以上多収になることが示されました（表1）。

「そらひびき」は茎の長さがやや短いですが（写真2）、栽培中の倒伏が少ない特長があり、狭畦等による密植栽培に適しています。また莢（さや）がはじけにくい難裂莢性を備えており収穫時のロスが低減できることに加えて、近年発生が増えている収量や品質を低下させる葉焼病（はやけびょう）という病気への抵抗性も備えています。大豆の子実外観は、種皮色が黄、へその色が黄（写真1）で、実証栽培などで収穫した「そらひびき」を使った豆腐加工適性試験では、加工のし易さや食味が優れる「フクユタカ」と同等の適性があるとの評価を得ています。

名前の由来

品種名は倒れずに“空”を向いて育った茎に多くの莢が実ってカラカラと揺れる音が“響き”渡るイメージから命名しました。

栽培上の留意点

「そらひびき」はダイズモザイクウイルス、ダイズシストセンチュウに対して感受性であるため、これらの被害履歴のあるほ場での作付けは避ける必要があります。

そらひびき　LD00-3309　サチユタカ　里のほほえみ

▲写真１／「そらひびき」の子実外観

里のほほえみ　そらひびき
秋田県育成地で栽培

▲写真２／「そらひびき」の草姿

▼表１／生産者の畑における実証栽培試験の成績

試験条件[1]			品種名	成熟期（月／日）	倒伏[2]	主茎長（cm）	子実重（kg/10a）	標準対比[3]	百粒重（g）	タンパク質（%）
山形県鶴岡市		2023	**そらひびき**	**10/8**	**無**	**44**	**259**	**125**	**24.7**	**45.7**
			リュウホウ	9/27	微	54	207	100	33.5	44.9
石川県白山市	（村井地区）	2022	**そらひびき**	**10/10**	**少**	**44**	**226**	**138**	**23.9**	**42.2**
			里のほほえみ	10/18	少	65	164	100	30.4	44.0
		2023	**そらひびき**	**10/9**	**微**	**49**	**342**	**128**	**26.1**	**42.5**
			里のほほえみ	10/23	少	61	268	100	38.1	45.1
	（宮永地区）	2023	**そらひびき**	**10/10**	**微**	**43**	**326**	**106**	**25.8**	**44.8**
			里のほほえみ	10/25	微	65	306	100	37.3	45.3

注 1）　いずれの試験も実栽培規模（約 30a）で、子実重はコンバイン収穫により評価した。
注 2）　倒伏は無、微、少、中、多、甚の 6 段階にて評価した。
注 3）　子実重の標準対比のうち、赤字で示したものは標準対比 120%以上を示す。

東北の春まきタマネギ栽培；土壌の選択で早く収穫できる！～低地土と黒ボク土での栽培特性を解明～

畑作園芸研究領域
奥 聡史（おく さとし）

東北地域の春まきタマネギ栽培について

東北地域では、2月播種、4月定植、7～8月収穫の春まき移植栽培体系が構築され、この栽培技術を用いた端境期生産が普及しつつあります。この作型の普及をさらに拡大できれば、高単価の端境期に出荷できるだけでなく、北海道、佐賀、兵庫といった大産地が気象や病害虫などの影響を受けた場合のリスク分散につながります。また、東北地域は水田を利用した稲作が中心であるため、大規模化が可能な露地野菜作物として低地土をはじめとした水田転作畑へのタマネギ導入が有望です。

同一地理上の異なる土壌で栽培したタマネギの生育の違い

タマネギは、りん茎（可食部）の大きさが収量に直結しているため、いかにりん茎を大きくし、りん茎重を高くするかが栽培する上で重要な要素のひとつになっています。

本研究では、灰色低地土（低地土）とアロフェン質黒ボク土（黒ボク土）をそれぞれ客土した異なるほ場（岩手県盛岡市）を用いて、同一気象・同一施肥条件下でタマネギ「もみじ3号」を2020年と2021年の2年間、春まき栽培したところ、低地土の方が黒ボク土よりも7日以上早期に収穫でき、収穫時のりん茎重は、低地土の方が高くなりました（表1）。

低地土と黒ボク土では土壌特性に違いがあり、低地土の方が黒ボク土よりも体積含水率が低く、保水性が低くなりました（表2;pF1.3, 1.8の値を参照）。データは割愛しますが保水性の低い低地土は、地面から発生する気化熱の影響を受けにくくなるため、6月の日平均地温が高くなる傾向があるとわかり、タマネギの生育やりん茎肥大が促進されると推察されました。

複数品種を栽培した2021年の試験では、「もみじ3号」よりも晩生の秋まき品種「ケルたま」および春まき品種「北もみじ2000」、「クエルゴールド」、「さらさらゴールド」を用いた場合でも、低地土で栽培した方が黒ボク土よりも2～7日早く収穫でき、低地土での収穫物は、黒ボク土の収穫物と同等以上のりん茎重を確保できました（表1）。

これからの方向性

本研究を通して、高単価で取り扱われる端境期に大玉タマネギの生産・出荷が期待されます。一方で、品種や栽培環境によっては、収穫時期が変わる可能性があります。今後は、本成果を活用しながら大玉タマネギを安定生産できる新品種を開発予定です。

▼表１／倒伏日、収穫日および収穫時の平均りん茎重

品種[z]	収穫日（月／日）		平均りん茎重（g）[y]		収穫日の差[x]
	低地土	黒ボク土	低地土	黒ボク土	
もみじ３号（2020年）	7/20	7/27	275.6 ± 13.9	253.6 ± 16.0	7日早い
もみじ３号（2021年）	7/16	7/26	270.4 ± 10.7	217.9 ± 15.9	10日早い
ケルたま（2021年）	7/23	7/27	249.5 ± 9.8	229.8 ± 11.6	4日早い
北もみじ2000（2021年）	7/27	8/3	290.4 ± 12.9	281.6 ± 11.4	7日早い
クエルゴールド（2021年）	7/29	8/3	227.4 ± 14.9	220.1 ± 11.0	5日早い
さらさらゴールド（2021年）	8/5	8/7	233.2 ± 20.8	249.2 ± 14.1	2日早い

z（）内は、栽培年を示しています
y 平均値±標準誤差
x 同一品種で低地土で栽培した場合、黒ボク土よりもどれくらい差があるかを示しています

▼表２／低地土と黒ボク土における土壌の体積含水率および土壌特性

	pH	EC（mS/cm）	三相分布（%）			仮比重（g/cm3）	体積含水率（%）		
			気相	液相	固相		pF1.3	pF1.8	pF3.0
低地土	6.4	0.1	35.5	31.3	33.2	0.91	47.3	35.0	27.3
黒ボク土	6.4	0.1	48.6	32.2	19.2	0.52	53.6	38.1	27.3

除染後農地への牛ふん堆肥施用による畑作物の生産性向上と放射性セシウムの移行低減

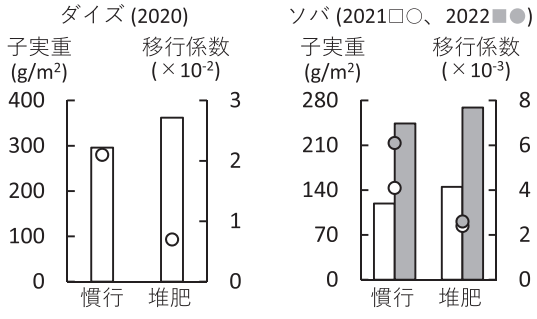
農業放射線研究センター
久保 堅司（くぼ かたし）

除染後農地

2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故後に放射性物質の除染（表土の剥ぎ取りと客土）を実施した農地においては、土壌肥沃度の低下が認められます。また、除染により作土の放射性セシウム濃度は低減しているものの、すべての放射性セシウムを除去することは困難で、ある程度の残存が認められます。このような農地で営農の再開を進めるためには、作物の生産性を高めながら作物への放射性セシウムの移行を低減する取り組みが重要になります。本研究では、牛ふん堆肥に着目し、本資材の除染後農地への施用が作物生育と放射性セシウムの移行性に及ぼす影響を、5カ年（2018～2023年）に渡って調査しました。

牛ふん堆肥施用による作物生育改善

2018年から2019年にかけて、除染後農地に牛ふん堆肥を各年1t/10aまたは2t/10a施用した区は、牛ふん堆肥無施用区（慣行区）と比較して、土壌pHが高まるとともに、可給態リン酸、交換性カリウム、交換性カルシウム、交換性マグネシウム、陽イオン交換容量、腐植含量等が高まりました。また、ダイズの生育は牛ふん堆肥施用区の方が慣行区に比べ旺盛でした。2020年から3カ年、牛ふん堆肥施用と慣行の両区において、慣行の施肥のみでダイズとソバを栽培したところ、牛ふん堆肥施用区のダイズとソバの子実収量は、慣行区と比較して1～2割程度高くなりました（図）。



牛ふん堆肥施用による作物への放射性セシウムの移行低減

土壌から作物への放射性セシウムの移行は、土壌の交換性カリウム含量を高めることにより、低減することができます。牛ふん堆肥を2018～2019年に各年1t/10a施用した区における土壌からソバ子実への放射性セシウムの移行係数（子実の放射性セシウム濃度÷土壌の放射性セシウム濃度）は、同期間に各年20kg/10aの硫酸カリウム肥料を施用した区の移行係数と同等で、慣行区の移行係数よりも低い値でした。2t/10aの牛ふん堆肥を2カ年に渡って施用した区における放射性セシウムの移行係数は、両作物とも施用量1t/10aの区の移行係数よりも低く、慣行区と比較するとおよそ半減していました（図）。これらのことから、牛ふん堆肥に含まれるカリウム成分が土壌の交換性カリウム含量を高め、土壌から作物体への放射性セシウムの移行を低減することが示されました。このように、除染後農地への牛ふん堆肥の施用は、カリ肥料の使用を低減しつつ地力回復を図る技術として期待できます。

参考情報

本試験での慣行施肥は、ダイズが窒素5kg/10a、リン酸10kg/10a、カリ10kg/10a、ソバが窒素2kg/10a、リン酸8kg/10a、カリ6kg/10aでした。施用した牛ふん堆肥の主要な成分の含有率は、現物あたりで窒素1.5%、リン酸2.4%、カリ2.2%でした。除染後農地の営農再開に向けて、JA全農福島が整備する畜産施設「復興牧場」（田村市に2024年、浪江町に2026年 開業予定）等で生産される牛ふん堆肥を活用した耕畜連携の取り組みが期待されます。

◀図／「慣行施肥」と「慣行施肥+牛ふん堆肥（2t/10a）」の区画における子実収量（棒グラフ、第1軸）と放射性セシウムの移行係数（丸プロット、第2軸）
移行係数＝子実の放射性セシウム濃度÷土壌の放射性セシウム濃度

Human

新規採用者からのメッセージ

予想外の旅を楽しむ

緩傾斜畑作研究領域
歐 玠皜（オウ ジェハオ）

台湾からのご挨拶

皆さん、こんにちは。2024年4月に任期付研究員として東北農業研究センターに着任しました歐玠皜（オウジェハオ）です。台湾で育ち、日本での長期滞在は初めてです。ルーローファンやタピオカ、TSMC、日本と同じく地震が多いことなどで台湾をご存じの方も多いでしょう。私にとって台湾は自由で温かく、多様性にあふれる島です。

自己紹介

私は二人の兄がいます。二人ともソフトウェアエンジニアで、私も小学生の時から気象数値予報に興味を持ち、兄たちからプログラミングを教わりました。中学・高校時代には情報系の大会に参加し、ActionScriptとPascalを学びました（今では「死語」ですが）。当初は気象学部を目指していましたが、意外なことに農学部に進学しました。大学院では菌類学研究室でイネの種子検査や病気の研究を行いました。恩師の陳先生は台湾らしい自由なスタイルで、研究テーマを問わず、多様な研究への挑戦を勧めてくれました。2015年には生物保存センターでキノコの保存・改良プロジェクトを担当し、初めて責任者として研究に携わることで研究者としての喜びを感じました。品種実用化のために会社も設立し、農業機械やICT、3Dプリント技術のサービスも展開しました。

その後、義務兵役のため会社と研究を一時中断し、救急救命士の訓練を受けて1年間消防隊で勤務しました。この予想外の経験で命の儚さを実感し、人生を大切にしようという思いが強まりました（体重も97kgから72kgに！）。

研究に復帰してからは、AIモデルを社会に普及させる「デプロイ」のプロジェクトを担当しました。デプロイとは、実証試験で効果が確認されたモデルを実際の社会で使えるようにするプロセスです。実証試験で非常に優れたAI技術であっても、現場で使われない例が多く存在します。例えば、世界には60以上のイネいもち病予報モデルがありますが、実際に農業現場で使われているのは10未満です。これは、コストの問題やデータ収集から結果が出るまでの時間、使いやすいインターフェースの不足、ユーザーの意見を取り入れていないことなどが原因となっています。これらの課題を解決するため、以前の産業界やITでの経験を活かし、いもち病予報、ウンカ予報、気象データの可視化などの開発・普及に努めました。また、この期間、台湾農業試験所で気候変動適応策の研究に従事する妻とともに、多くの共同研究を行い、充実した数年間を過ごしました。

東北研へのきっかけと日本への想い

東北研に採用されたことは、また一つの予想外の喜びです。東北研への着任は、研究と鉄道という私の二つの趣味がきっかけです。

日本で鉄道旅行を楽しむため、5年前から日本語を学び始めました。ある日、日本語の先生が求人サイトを教材に使い、その時に農研機構を知りました。また、世界的にも数少ない、実際に農業現場で使われているいもち病予報システム「BLASTAM」が東北農業試験場で開発されたことを知り、東北研に興味を持ちました。

現在、東北研でライグラスいもち病の研究に取り組んでいます。台湾で広く発生するいもち病が温帯地域にも広がっており、これは温暖化の影響で新たな農業課題となっています。この問題に対して、私の経験と知識を活かし、日本と共に温暖化対策に貢献したいと考えています。これからの未知の旅を楽しみに、研究仲間との出会いを大切にし、日台の農業の未来に向けて一緒に研究を進めていきたいと思います。

台湾と日本の架け橋に

歐さんが台湾出身ということで話しかけることに躊躇される方もいらっしゃいますが、心配ご無用、日本人以上に正確で丁寧な日本語を使いこなして、明るく気さくにおしゃべりしていただけます。多彩な才能の持ち主で、根っからの研究者（休日はキノコを探して山々を歩いているらしい）でもある歐さんの活躍が、台湾と日本の農業研究の架け橋となることを期待しております。

緩傾斜畑作研究領域長　関矢 博幸

表彰・受賞

【古川農業協同組合より感謝状授与】

飼料用子実とうもろこしの100ha規模での栽培実証の取り組み

令和6年11月25日に宮城県大崎市内で行われたJA古川産子実とうもろこし給与「仙台牛」試食･お披露目会において、子実とうもろこし（飼料用とうもろこしの子実利用）の実証試験を通じて多大な貢献をしたとして、JA古川から農研機構東北農業研究センターに対し感謝状が授与されました。

東北研では、令和4年度から令和6年度にかけてJA全農がJA古川とともに実施した飼料用子実とうもろこしの100ha規模での栽培実証に技術的な支援を行い、毎年地道に播種実演会から生育途中の巡回指導、収穫実演会、冬の複数回の研修会を通じて、関係者一丸となって古川地域における栽培技術の標準化を進めてきました。令和4年度は播種の失敗による苗立ち数不足や雹・風水害などの要因により平均収量は330kg/10ａにとどまり、また、防除面では無人航空機で散布可能な殺虫剤が無いため営農的に薬剤散布できず、アワノメイガによる品質低下が顕在化しました。令和5年度は排水対策の徹底により苗立ちの安定化が図られるとともに、関係者の尽力により早期に適用拡大された無人航空機による殺虫剤散布を実施しその効果を確認、生産者を中心に関係者一同で課題を乗り越え、令和6年度は平均収量として初年度の2倍以上の687kg/10ａを収穫しました。本実証の最大のインパクトは100ha規模の産地全体で取り組んだことで、多くの課題を乗り越えて増収したことです。通常の実証試験は1筆もしくは数筆の数10aもしくは数haで行われ、10haとなればものすごい大きさの実証試験になりますが、本実証試験はそれらを超えた前代未聞の100ha規模での産地全体での取り組みになります。したがって、生産者を中心に関係者一同が100ha規模の実証試験を3年間続けたということだけで奇跡的といえます。収穫した子実とうもろこしは地元の肥育牛に給与する耕畜連携による産地化の取り組みを地域一体となって進め、年間貯蔵や配合飼料の課題をクリアしつつ、JA古川管内における肥育牛用配合飼料で使用する年間供給分の子実とうもろこしを確保することが出来るようになりました。

本実証による子実とうもろこしでの高速作業体系をきっかけに、水稲では乾田直播栽培、大豆でも高速作業体系が導入されるなど横展開を見せ、同じ水田で、子実とうもろこし、大豆、水稲を順番に栽培する輪作へと展開してきました。従来の水稲と大豆の輪作では課題解決が難しかった地力の維持・増進や大豆の安定多収、帰化アサガオ類などの難防除雑草に対して、堆肥を投入でき、茎葉残渣をすきこみ、水稲や大豆と異なる茎葉処理除草剤が使用できる子実とうもろこしを輪作に組み込むことにより課題解決を図ることができ、次世代につながる持続的な地域農業への展開が期待されます。大事なことは今後もこの地道な取り組みを生産者を中心とした関係者一同で前に進めることです。現場が一体となって課題を乗り越えていけば大きく前進することを本実証で示せたといえます。

本実証にご協力いただいたJA古川管内生産者の方々に心より敬意を表するとともに、実証主体であるJA全農様、実証先であるJA古川様をはじめ、本実証に携わった全ての方々のご尽力に感謝いたします。

（研究推進部事業化推進室）

JA古川

感謝状

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
東北農業研究センター 殿

貴センターは子実とうもろこしの実証試験（令和4年～令和6年）において本組合へ多大な貢献をされました
その功績はまことに大なるものがあります
ここに深く感謝の意を表します

令和6年11月25日

古川農業協同組合
代表理事組合長　佐々木浩治

感謝状

栽培実証の関係者（前列）と東北研幹部（盛岡）

Topics

特許など

特許

特許権等の名称	発明者	登録番号	登録年月日
追肥量演算装置、追肥量演算方法および追肥量演算プログラム（対象圃場から機械等により得られた測定項目データに基づき、簡便かつ適切に追肥地図を作成できる、穀物等の追肥量演算技術）	白土 宏之、古畑 昌巳、今須 宏美、伊藤 景子、高橋 智紀	日本第7340258号	2023/8/30
基肥量演算装置、基肥量演算方法および基肥量演算プログラム（土壌分析等を必要とせず、基肥施用、生育結果である測定項目の測定、基肥量の補正を繰り返すだけで目標とする生育に結びつく基肥量を漸近的に精度良く求めることができる、穀物等の基肥量演算技術）	白土 宏之、古畑 昌巳、今須 宏美、伊藤 景子、高橋 智紀	日本第7429964号	2024/2/1
微生物資材を利用した作物中マイコトキシン低減栽培法（例えばマイコトキシン産生菌と競合する微生物を用いて、作物中のマイコトキシン濃度を低減した栽培方法）	内野 宙、動物衛生研究部門、国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学	日本第7454804号	2024/3/14
ビスケット類用小麦粉組成物、ビスケット類用プレミックス粉、ビスケット類用生地及びビスケット類（油脂類、澱粉類及び特殊な原料を使用せずとも、製造時の作業性に優れ、サクサクとした食感及び口溶けに優れたビスケット類を得るためのビスケット類用小麦粉組成物を提供することができる。）	中村 俊樹、谷口 義則、池永 幸子、伊藤 裕之、中丸 観子、（株）ニップン	日本第7457304号	2024/3/19
生育状態予測方法及び生育状態予測プログラム（結球性ユリ科作物の生育情報を精度よく予測することができる、生育状態予測方法及び生育状態予測プログラム）	木下 貴文、室 崇人、山本 岳彦、山内 大輔	日本第7461650号	2024/3/27
パン用小麦粉組成物、パン用プレミックス粉、パン生地、パン類、及びパン類の製造方法（風味に優れ、ふすま臭やエグミを感じにくく、ざらつきが抑えられ、更に良好な食感を有する小麦全粒粉を含有するパン類を得るためのパン用小麦粉組成物を提供することができる）	中村 俊樹、谷口 義則、池永 幸子、伊藤 裕之、中丸 観子、（株）ニップン	日本第7462209号	2024/3/28
植物の土壌伝染病防除用組成物及び土壌伝染病防除方法（アルカリ性成分を含む複数の無機物を組合せて施用することにより、それらの相乗的な作用によって植物の土壌伝染病を防除するようにした、植物の土壌伝染病防除用組成物及び土壌伝染病防除方法）	今﨑 伊織	日本第7464246号	2024/4/1
植物育成鉢（温度及び水分量を調整可能な植物育成鉢）	山下 善道、星 典宏、公立大学法人宮城大学	日本第7523047号	2024/7/18
植物の土壌伝染病防除用組成物及び土壌伝染病防除方法（アルカリ性組成物等を用いた、植物の土壌伝染病防除用組成物及び土壌伝染病防除方法）	今﨑 伊織、山口 千仁	日本第7535789号	2024/8/8

品種登録

植物の種類	品種の名称	登録年月日	登録番号	育成者
ペレニアルライグラス	夏ごしペレ	2023/12/25	29981	藤森 雅博、久保田 明人、秋山 征夫、上山 泰史、山梨県
コムギ	にしのやわら	2023/12/25	29991	中村 俊樹、石川 吾郎、齋藤 美香、九州沖縄農業研究センター
コムギ	みなみのやわら	2024/1/30	30045	中村 俊樹、石川 吾郎、齋藤 美香、西日本農業研究センター
稲	しふくのみのり	2024/6/3	30269	太田 久稔、山口 誠之、横上 晴郁、津田 直人、藤村 健太郎、福嶌 陽、梶 亮太、中込 弘二

東北研ニュース NO.16 2025.1

編集・発行／国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構） 東北農業研究センター
住所／〒020-0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平4 ☎019-643-3414（研究推進部研究推進室）
https://www.naro.go.jp/laboratory/tarc/